

2026年1月20日 全3頁

「飲食料品の消費税ゼロ」の経済効果

世帯あたり年8.8万円の負担軽減になり個人消費を0.5兆円押し上げ

経済調査部 シニアエコノミスト 神田 慶司
エコノミスト 山口 茜

[要約]

- 高市早苗首相は2026年1月19日の記者会見で、飲食料品の消費税率を2年間に限りゼロとする考えを示した。これによる家計負担への影響を試算すると、世帯あたり年8.8万円軽減される。
- 個人消費の喚起効果は0.5兆円（GDP押し上げ効果は0.3兆円）程度とみられる。需要の価格弾力性が低い（必需品である）品目を対象とした減税のため、年間4.8兆円という巨額の財政支出が必要な割に、経済効果は限定的となりそうだ。

「飲食料品の消費税ゼロ」の実現性が高まる

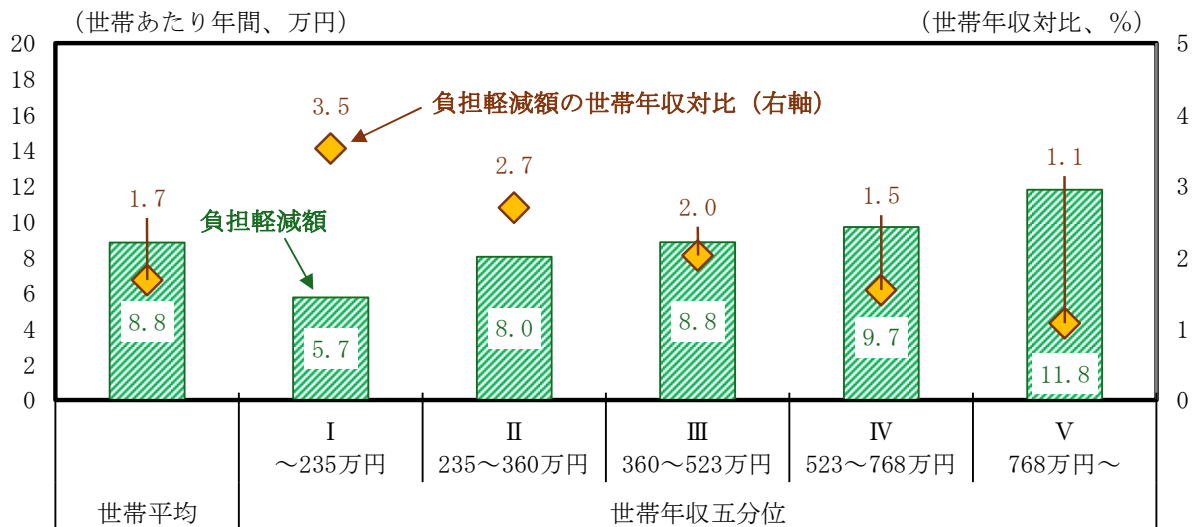
高市早苗首相は2026年1月19日の記者会見で、軽減税率が適用されている飲食料品の消費税率を2年間に限りゼロとする考えを示した¹。今後設置される国民会議で、財源やスケジュールの在り方など、実現に向けた検討を加速するという。2月8日投開票の衆議院議員選挙では自民党の公約に盛り込まれる。また、立憲民主党と公明党が結成した新党「中道改革連合」は、同日に発表した基本政策に「食料品消費税ゼロ」を盛り込み、恒久的に実施する方針である。

飲食料品の消費税ゼロにより、家計の負担は平均で世帯あたり年8.8万円軽減

そこで、高市首相が述べた消費減税による家計の負担軽減額を世帯年収分位別に試算した結果が**図表1**である。家計負担は平均で世帯あたり年8.8万円軽減される。

世帯年収対比で見た負担軽減の度合いは低所得世帯ほど大きい。金額で見れば高所得世帯ほど大きい。年収上位20%（第V分位）世帯の負担軽減額は世帯あたり11.8万円と、年収下位20%（第I分位）世帯の約2倍である。消費減税はすべての家計に恩恵がある半面、所得減税や給付などのように所得や世帯構成などを踏まえて負担軽減額を調整することができない。結果として生活を下支えする必要性の低い家計により多くの財政支出が充てられることになる。

¹ <https://www.kantei.go.jp/jp/104/statement/2026/0119kaiken.html>

図表 1：世帯年収ごとに見た消費減税の負担軽減額（飲食料品の消費税ゼロ）


(注) 2024年の総世帯ベース。家計調査から試算した世帯あたり消費税負担額と国民生活基礎調査の世帯数から試算したマクロの減税額が、財務省試算をもとに算出した減税額（年間4.8兆円程度）と一致するように各世帯の減税額を調整している。

(出所) 総務省、厚生労働省、財務省より大和総研作成

飲食料品の消費税ゼロによる消費喚起効果は0.5兆円程度

次に、上記の消費減税による経済効果を試算した結果が**図表 2**である。個人消費の喚起効果は0.5兆円程度（GDP押し上げ効果は0.3兆円程度）とみられる。

山口・神田（2025）²で指摘したように、給付金、定額減税、商品券などのクーポンに関する国内の先行研究を整理すると、限界消費性向（増加した所得のうち消費に回る割合）は0.1~0.3程度である。手法の違いによる限界消費性向の明確な差は見られなかった³。

図表 2：消費減税の経済効果

	年間減税額	限界消費性向	消費喚起効果	GDP押し上げ効果
飲食料品の消費税ゼロ (酒類・外食除く)	4.8兆円	× 0.1	= 0.5兆円	0.3兆円

(注) 年間減税額は財務省の試算値に基づく。需要の価格弾力性が低い（必需品である）飲食料品に絞った減税であることなどを考慮し、先行研究の限界消費性向（0.1~0.3）のうち下限を想定。

(出所) 各種資料、統計より大和総研作成

高市首相が述べた消費減税は2年間に限られた措置であり、所得を恒常的に増やすものではないため消費を刺激しにくい。また、需要の価格弾力性が低い（必需品である）飲食料品に絞

² 山口茜・神田慶司「『トランプ関税』で議論が進む家計支援策、現金・減税・ポイント、どれが望ましい？」（大和総研レポート、2025年4月16日）

³ 期限付きのクーポンは使用する可能性が高いため、給付や減税よりも経済効果が大きいとの見方もある。だが、クーポンを使用することで浮いた支出が貯蓄に回れば消費が喚起されたとはいえず、実証研究の結果を見ても、現金給付や減税との明確な効果の違いは見られない。

った減税であることなどを踏まえると、先行研究における限界消費性向（0.1～0.3）のうち下限の0.1と低めに想定することが穏当だろう。この場合、年間4.8兆円の財政支出で個人消費は0.5兆円程度増加するとみられる。

消費の増加は輸入を誘発する（需要増の一部は輸入で賄われる）ため、GDPは消費ほどには増えない。当社の短期マクロモデルを利用すると、消費1兆円の増加でGDPは0.69兆円増加する（4四半期の平均値）⁴。この係数を利用すると、GDPの押し上げ効果は0.3兆円程度と見込まれる。巨額の財政支出が必要な割に、経済効果は限定的となりそうだ。

⁴ 産業連関表を利用して同様の試算を行うことも可能だが、減税や給付による消費喚起効果は短期間で発生するものであり、付加価値誘発係数などで暗に想定されている時間軸との乖離が大きい。そのため、ここでは当社の短期マクロモデルで算出した係数を利用した。
